

2022年 11月 1日

2022年7-9月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は **33.4%** 過去最高値を更新※1
 (2020年同期差：+6.8pt、前年同期差：+2.9pt)

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2022年7-9月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では“転職者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか”という点に着目し「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

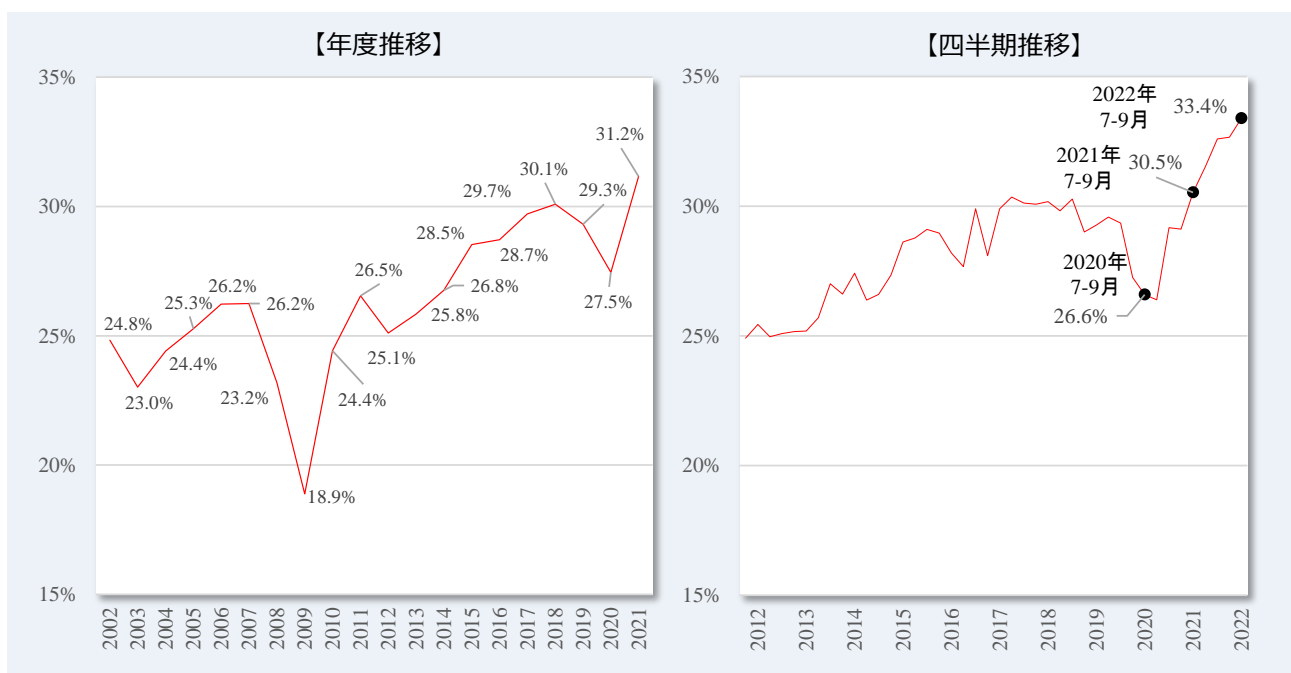
$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{ (単位：\%)}$$

前職（転職前）の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■ 全体

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は **33.4%**。

新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準近くに復した。足元2022年7-9月期は、そこから更に伸長を続けており、最高値を更新している※1。



※1 「全体」の統計の始点（2002年4-6月期）以降の最高値。

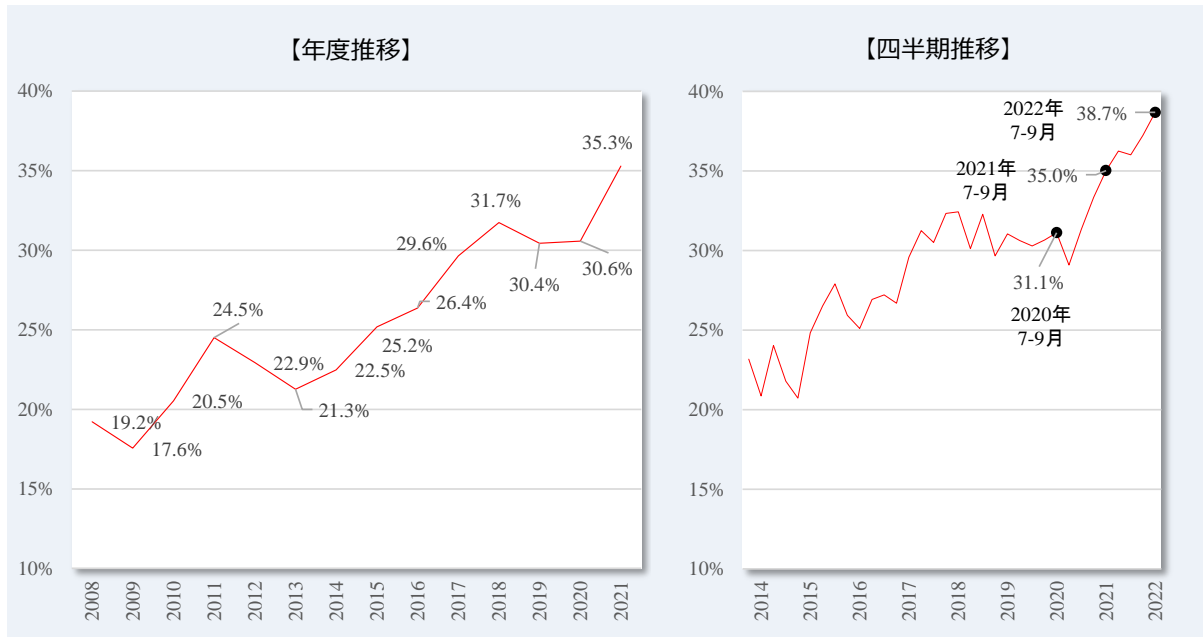
2022年 11月 1日

■ 職種別

IT系エンジニア：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は38.7%。

2019年頃より幾分減速感が見られていたが、2021年は上昇基調に復し、足元2022年7-9月期は更に伸長を続けており、最高値を更新している※2。

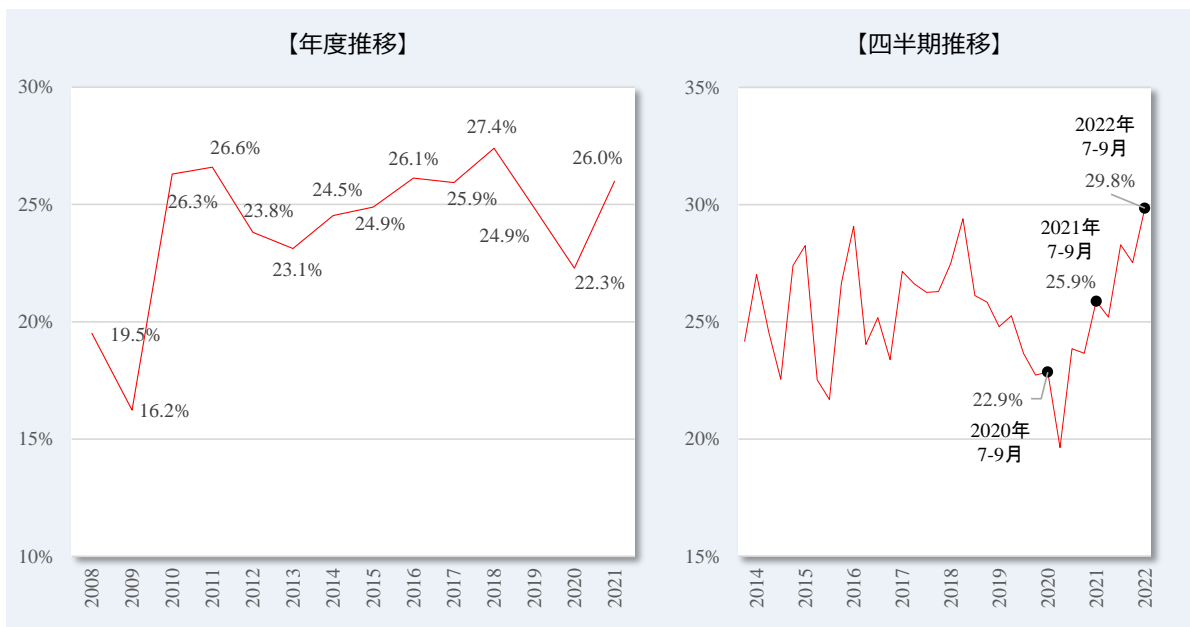


※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

機械・電気・化学エンジニア：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は29.8%。

2019年以降、下落基調が続いていたなか、2020年10-12月期を底として反発。以降は上昇基調に復し、足元2022年7-9月期は、2012年以降で最も高い水準となっている。

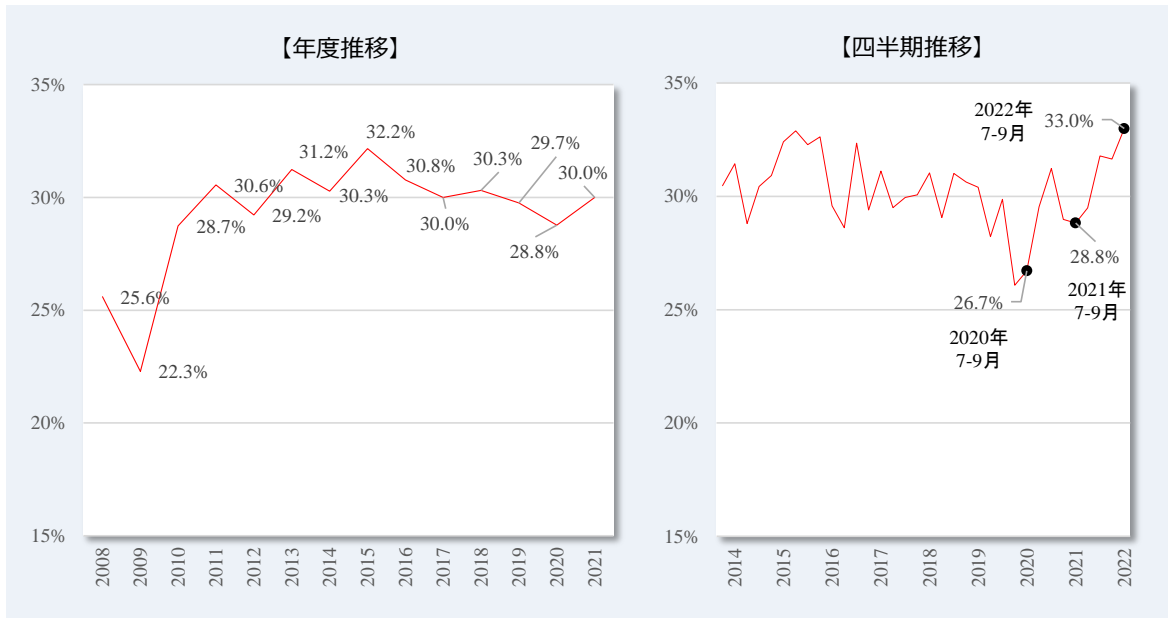


2022年 11月 1日

営業職：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は33.0%。

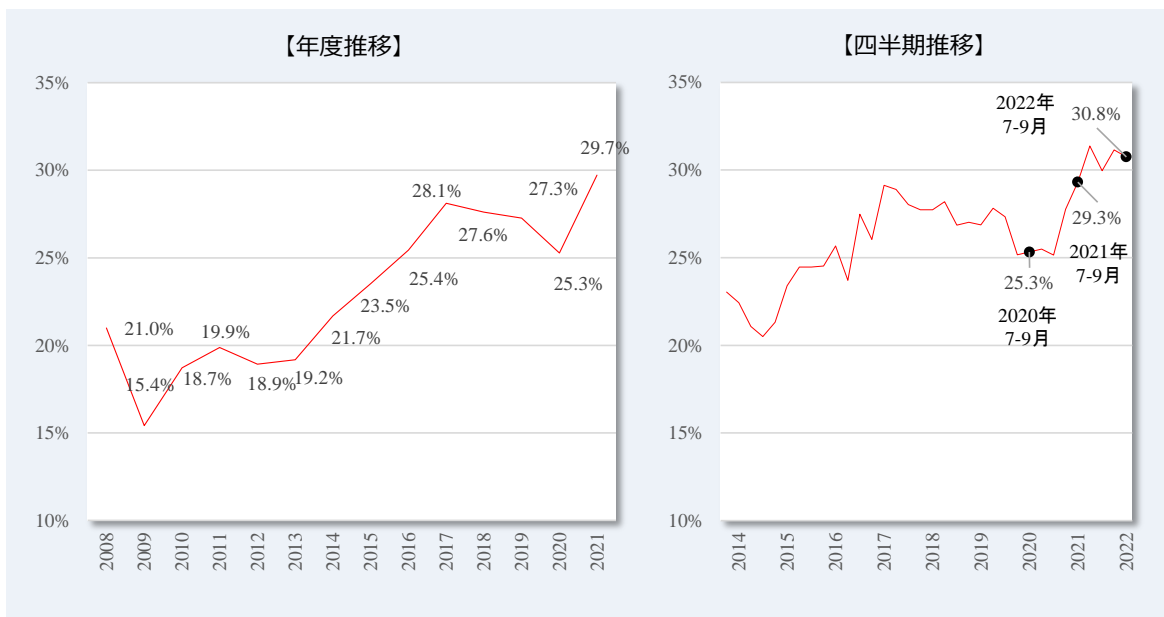
新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準近くに復した。その後、一時的に弱含むも、足元2022年7-9月期は、2012年以降で最も高い水準となっている。



事務系専門職：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は30.8%。

2017年以降、弱めの動きが続いていたなか、新型コロナウイルスの感染拡大も重なり、2020年頃にかけては幾分水準を切り下げた。その後、2021年4-6月期以降は上昇基調に転じ、2021年10-12月期は最高値を更新※2、足元2022年7-9月期も引き続き高い水準を維持している。



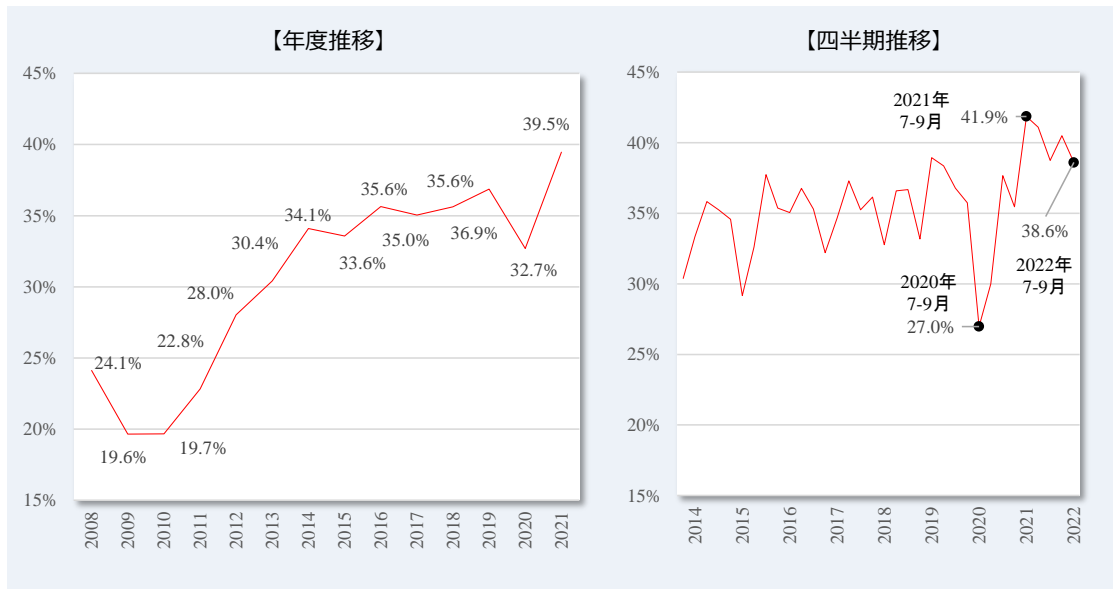
※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

2022年11月1日

接客・販売・店長・コールセンター：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は38.6%。

新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大幅に水準を切り下げたが、その後は2020年7-9月期を底として反発。以降は上昇基調を続け、2021年7-9月期には最高値を更新※2、足元2022年7-9月期も引き続き高い水準を維持している。



※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

■ 解説者：株式会社リクルート 特任研究員 高田 悠矢



2010年 日本銀行入行

経済指標の推計手法設計や景気判断など、マクロ経済・金融領域における統計分析業務に携わる。

2015年 株式会社リクルート入社（統合前はリクルートキャリア所属）

経営統括室、事業開発室、人事部、広報部を兼務し、戦略策定のための分析や、リコメンドエンジンの開発、人事課題に対する統計分析の適用、自社データを活用した経済指標の作成・発信など、データ起点のさまざまな取り組みの企画・実行を担う。

2021年 Re Data Science 株式会社 創業 / 株式会社リクルート特任研究員 就任

2018年より、総務省 統計改革実行推進室 研究協力者

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>